

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当役員

(氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

定時株主総会開催予定日 平成21年6月28日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,724	△33.0	24,464	△33.3	9,943	△51.9	9,998	△51.8	6,921	△45.8
20年3月期	39,915	△8.6	36,689	△9.9	20,660	△8.4	20,744	△8.7	12,781	△4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	26.44	23.45	9.2	2.0	37.2
20年3月期	47.48	42.43	16.4	3.1	51.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	472,145	69,090	14.6	269.12
20年3月期	513,369	81,044	15.8	301.03

(参考) 自己資本 21年3月期 69,090百万円 20年3月期 81,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	102,118	△1,431	△74,828	74,840
20年3月期	127,957	△77	△154,736	48,981

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	9,423	73.7	12.1
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,567	37.8	3.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

※20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 15円00銭

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

※当社グループの事業の特性から業績予想を行うことは困難であるため連結業績予想は開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 269,260,202株 20年3月期 269,253,902株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 12,532,743株 20年3月期 32,138株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,724	△33.0	24,464	△33.3	9,935	△51.9	9,986	△51.8	6,913	△45.9
20年3月期	39,915	△8.6	36,689	△9.9	20,654	△8.4	20,732	△8.7	12,771	△5.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
21年3月期	26.41		23.42							
20年3月期	47.44		42.40							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	472,063	69,014	69,014	80,975	14.6	268.82	300.78	
20年3月期	513,296	80,975	80,975		15.8			

(参考) 自己資本 21年3月期 69,014百万円 20年3月期 80,975百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国と欧州における金融危機が実体経済に波及し、急激な世界経済の失速感が強まった結果、企業の収益や民間設備投資が大幅に減少し、個人消費も弱まる等、景気が大幅に悪化しました。

日本の株式市場においては、期首に12,000円台であった日経平均株価は、一時的に14,000円台を回復したものの、9月に米リーマン・ブラザーズが経営破綻した事を契機に、全世界的な規模で金融システム不安が拡大した結果、10月には7,000円台まで下落しました。その後、各国協調による金融安定化策や景気刺激策等が打ち出されたことにより、日経平均株価は一時的に持ち直したものの、実体経済及び企業業績に対する懸念が根強いことから、年度末には8,000円台となりました。なお、この局面において投資規模の縮小を迫られた外国人投資家が日本株を売却して換金する動きが広がったことも、株式市場に悪影響を与えました。

このような混乱した市場環境の影響を受けて、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前期と比較して31%減少しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、この状況下で慎重な投資スタンスとなり、また株価下落による評価損益率の悪化が実質的な買い余力を低下させ、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前期と比較して31%減少しました。加えて、株価の下落に伴い、個人投資家が保有する株式資産は平成20年12月末時点で55兆円と、一年前と比較すると40%程度減少しております。一方、10月に株価が急落した際には、オンライン証券各社の新規口座開設数が急増する等、個人投資家による潜在的な投資意欲が衰えていないことを確認しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社は、私設取引システム（PTS）開設による即時決済取引を開始、米国CME（シカゴ・マーカンタイル取引所）上場の日経225先物「夜間先物取引」の取扱を開始（注1）、会員画面内に新たな情報検索ツールを拡充する等、顧客向けサービスの向上に努めてまいりました。結果として、当期末の当社の口座数は783,879口座（注2）（前期末比54,485口座増）となりました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が大きく減少したことに伴い、当連結会計年度における当社の株式委託売買代金は、前期と比較して33%減少しました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前年同期比）、営業利益、経常利益、当期純利益は、ともに減益（同）となりました。

当連結会計年度の営業収益は267億24百万円（同33.0%減）、純営業収益は244億64百万円（同33.3%減）となりました。また、営業利益は99億43百万円（同51.9%減）、経常利益は99億98百万円（同51.8%減）、当期純利益は69億21百万円（同45.8%減）となりました。

なお、当社は中長期的にROE（自己資本当期純利益率）10%以上を維持することを経営目標としておりますが、当連結会計年度においては、株式委託売買代金が大きく減少したことを背景に9.2%となり、目標値を下回っております。

次期以降の見通しにつきましては、引き続き経営資源をオンラインベースのブローキング・ビジネスに集中的に投下していく戦略であり、個人投資家にとって最高のトレーディングプラットフォームを提供することに努めてまいります。具体的には、即時決済取引への信用取引導入に向けた取り組み、日経225先物取引や外国為替保証金取引（NetFx）のサービス拡充等、トレーディング環境の改善に注力してまいります。

なお、当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想を行うことが困難な状況であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式委

託売買代金等の業務実績につきましては、月次で別途開示しております。

(注1) 夜間先物取引は平成20年6月からサービスを開始したものの、9月に取次先であった米国のリーマン・ブラザーズ・インクの親会社であるリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが米国の連邦破産法11条の適用を申請したことに伴い、サービスを一時停止しておりましたが、平成21年2月より、取次先を米国みずほ証券に変更し、再開しております。

(注2) 平成20年12月に一部の不稼動口座の閉鎖(11,140口座)を実施いたしました。

(受入手数料)

受入手数料は182億63百万円(同25.5%減)となりました。そのうち、委託手数料は158億88百万円(同28.1%減)となりました。これは主として、株式委託売買代金が前年同期と比較して約33%減少したことによるものです。その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料16億88百万円(同13.7%増)を含め、23億74百万円(同2.1%減)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は4百万円の利益となりました。

(金融収支)

主として信用取引残高の水準が低迷したことにより、金融収益は84億56百万円(同45.0%減)となりました。一方、金融費用は22億60百万円(同29.9%減)となりました。その結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は61億96百万円(同49.0%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は145億21百万円(同9.4%減)となりました。これは前期に貸倒引当金繰入れ5億86百万円を計上したのに対し、当期においては貸倒引当金繰入れが発生しなかったこと等によるものです。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で56百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金51百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で15億83百万円の利益となりました。これは主として、金融商品取引責任準備金戻入14億63百万円によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比8.0%減の4,721億45百万円となりました。これは主として、信用取引資産が44.4%減の1,152億46百万円となったことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末比6.8%減の4,030億54百万円となりました。これは主として、短期借入

金が86.0%減の50億32百万円となったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比14.7%減の690億90百万円となりました。これは、当連結会計年度において当期純利益69億21百万円が計上される一方、平成20年3月期期末配当金94億23百万円により利益剰余金が減少したことや、自己株式94億52百万円を取得したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,021億18百万円のプラス（前連結会計年度は1,279億57百万円のプラス）となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億31百万円のマイナス（前連結会計年度は77百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、748億28百万円のマイナス（前連結会計年度は1,547億36百万円のマイナス）となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、748億40百万円（前連結会計年度末は489億81百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針として、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主のご期待に添えてまいります。配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、連結当期純利益の30%以上を每期配当していくことを基本方針としております。そこで、平成21年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、将来的な信用取引業務の急激な拡大にも対応可能、かつ十分な規模の自己資本が積みあがっていること等を勘案し、1株当たり10円を実施する方針です。なお本件は、平成21年5月下旬開催予定の定例取締役会に、平成21年6月28日開催予定の定時株主総会における議案として、他の議案と同様に付議する予定です。内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。なお、当連結会計年度においては、資本効率の向上及び機動的な株主への利益還元を目的として、平成20年8月1日から平成20年10月31日までの期間において、1,250万株の自己株式を取得しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.matsui.co.jp/ir/pdf/2007_4.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,978	15,839
預託金	208,012	237,989
金銭の信託	41,503	75,751
トレーディング商品	3,059	1,980
商品有価証券等	—	0
デリバティブ取引	3,059	1,980
自己新株予約権付社債	—	7,717
約定見返勘定	1	49
信用取引資産	207,232	115,246
信用取引貸付金	203,823	98,639
信用取引借証券担保金	3,408	16,608
有価証券担保貸付金	708	3,109
借入有価証券担保金	708	3,109
立替金	65	22
募集等払込金	—	2
短期差入保証金	15,349	2,139
前払費用	163	157
未収収益	4,260	2,977
繰延税金資産	524	192
その他	2,554	2,024
貸倒引当金	△279	△127
流動資産計	506,129	465,067
固定資産		
有形固定資産	965	1,125
建物	353	330
器具備品	177	360
土地	435	435
無形固定資産	3,291	3,653
ソフトウェア	3,274	3,642
その他	16	11
投資その他の資産	2,984	2,300
投資有価証券	343	320
出資金	2	2
長期貸付金	211	204
長期差入保証金	288	293
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	2,100	1,443
その他	1,241	909
貸倒引当金	△1,204	△875
固定資産計	7,240	7,078
資産合計	513,369	472,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	175	192
デリバティブ取引	175	192
信用取引負債	29,720	57,052
信用取引借入金	5,679	17,073
信用取引貸証券受入金	24,041	39,980
有価証券担保借入金	22,278	7,547
有価証券貸借取引受入金	22,278	7,547
預り金	119,965	124,623
受入保証金	128,036	135,112
有価証券等受入未了勘定	16	2
短期借入金	36,050	5,032
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,298
前受収益	61	50
未払金	448	8,338
未払費用	1,926	1,347
未払法人税等	4,761	1,334
賞与引当金	136	86
その他	0	0
流動負債計	363,572	369,013
固定負債		
社債	20,000	—
新株予約権付社債	39,800	31,502
長期借入金	5,000	52
未払役員退職慰労金	206	204
その他	0	0
固定負債計	65,006	31,759
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	3,746	—
金融商品取引責任準備金	—	※1 2,283
特別法上の準備金計	3,746	2,283
負債合計	432,324	403,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,942	11,944
資本剰余金	9,790	9,792
利益剰余金	59,337	56,835
自己株式	△22	△9,474
株主資本合計	81,046	69,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△6
評価・換算差額等合計	△2	△6
純資産合計	81,044	69,090
負債・純資産合計	513,369	472,145

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	24,521	18,263
委託手数料	22,085	15,888
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2	1
その他の受入手数料	2,424	2,374
トレーディング損益	9	4
金融収益	15,384	8,456
営業収益計	39,915	26,724
金融費用	3,226	2,260
純営業収益	36,689	24,464
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,601	4,096
人件費	2,169	2,024
不動産関係費	441	501
事務費	6,752	6,353
減価償却費	1,076	1,261
租税公課	243	160
貸倒引当金繰入れ	586	—
その他	162	125
販売費・一般管理費計	16,030	14,521
営業利益	20,660	9,943
営業外収益		
損害賠償金収入	7	8
受取配当金	59	51
その他	29	24
営業外収益計	94	83
営業外費用		
シンジケートローン手数料	3	1
その他	6	26
営業外費用計	9	28
経常利益	20,744	9,998
特別利益		
投資有価証券売却益	1,110	13
金融商品取引責任準備金戻入	—	1,463
貸倒引当金戻入額	—	124
その他	—	0
特別利益計	1,110	1,600
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
証券取引責任準備金繰入れ	346	—
電話加入権評価損	0	—
投資有価証券評価損	1	9
その他	0	—
特別損失計	348	17
税金等調整前当期純利益	21,507	11,582
法人税、住民税及び事業税	9,047	3,670
法人税等調整額	△321	991
法人税等合計	8,726	4,661
当期純利益	12,781	6,921

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,922	11,942
当期変動額		
新株の発行	20	2
当期変動額合計	20	2
当期末残高	11,942	11,944
資本剰余金		
前期末残高	9,770	9,790
当期変動額		
新株の発行	20	2
当期変動額合計	20	2
当期末残高	9,790	9,792
利益剰余金		
前期末残高	52,747	59,337
当期変動額		
剰余金の配当	△6,190	△9,423
当期純利益	12,781	6,921
当期変動額合計	6,590	△2,502
当期末残高	59,337	56,835
自己株式		
前期末残高	△22	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△9,452
当期変動額合計	△0	△9,452
当期末残高	△22	△9,474
株主資本合計		
前期末残高	74,417	81,046
当期変動額		
新株の発行	40	3
剰余金の配当	△6,190	△9,423
当期純利益	12,781	6,921
自己株式の取得	△0	△9,452
当期変動額合計	6,630	△11,950
当期末残高	81,046	69,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	865	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867	△4
当期変動額合計	△867	△4
当期末残高	△2	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	865	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867	△4
当期変動額合計	△867	△4
当期末残高	△2	△6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	75,281	81,044
当期変動額		
新株の発行	40	3
剰余金の配当	△6,190	△9,423
当期純利益	12,781	6,921
自己株式の取得	△0	△9,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867	△4
当期変動額合計	5,763	△11,954
当期末残高	81,044	69,090

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,507	11,582
減価償却費	1,076	1,261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	573	△481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	△50
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	346	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△1,463
受取利息及び受取配当金	△2,470	△8,702
支払利息	2,218	2,198
信用取引収益	△12,805	—
信用取引費用	840	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	8
電話加入権評価損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,110	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	9
預託金の増減額 (△は増加)	60,014	△29,985
金銭の信託の増減額 (△は増加)	500	△1,250
トレーディング商品の増減額	△2,883	1,096
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	173	△48
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	176,458	119,317
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	800	△2,401
預り金の増減額 (△は減少)	△26,877	—
立替金及び預り金の増減額	—	4,701
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△63,761	△14,731
受入保証金の増減額 (△は減少)	△43,470	7,076
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	13,088	13,210
その他	△45	373
小計	124,227	101,708
利息及び配当金の受取額	2,550	9,826
利息の支払額	△2,225	△2,368
信用取引収益の受取額	13,430	—
信用取引費用の支払額	△824	—
法人税等の支払額	△9,200	△7,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,957	102,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13	△249
無形固定資産の取得による支出	△1,227	△1,194
投資有価証券の売却による収入	1,177	14
その他	△14	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77	△1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△142,500	△5,500
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	4,000	100
長期借入金の返済による支出	△9,093	△30,566
社債の償還による支出	—	△20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△6,182	△9,408
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△10,018
自己株式取得目的の金銭の信託の終了による収入	—	561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,736	△74,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,856	25,859
現金及び現金同等物の期首残高	75,837	48,981
現金及び現金同等物の期末残高	48,981	※1 74,840

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における記載から変更された重要な事項（(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご参照ください。）以外は開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日（平成19年3月30日改正） 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日（平成19年3月30日改正） 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「信用取引収益」、「信用取引費用」、「信用取引収益の受取額」、「信用取引費用の支払額」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、それぞれ、「受取利息及び受取配当金」、「支払利息」、「利息及び配当金の受取額」、「利息の支払額」に含めて表示しております。また、「預り金の増減額」として表示しておりましたものは、「その他」に含まれておりました「立替金の増減額」と合わせて、「立替金及び預り金の増減額」として表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度末に金融商品取引法附則第40条に基づく旧証券取引法第51条の規定により計上しておりました「証券取引責任準備金」は、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引責任準備金」に変更されております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	269,253,902	6,300	—	269,260,202
合計	269,253,902	6,300	—	269,260,202
自己株式				
普通株式	32,138	12,500,605	—	12,532,743
合計	32,138	12,500,605	—	12,532,743

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプション方式の新株予約権の行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 12,500,000株
 単元未満株式の買取による増加 605株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金・預金勘定 15,839 百万円
金銭の信託 75,751
金銭の信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの △16,750
現金及び現金同等物 74,840

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱等の証券業を中心とする事業活動を行っており、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	269.12円
1株当たり当期純利益	26.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.45円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(百万円)	69,090
普通株式に係る純資産額 (百万円)	69,090
差額の主な内訳(百万円)	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	269,260
普通株式の自己株式数 (千株)	12,533
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	256,727

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期 純利益(百万円)	6,921
普通株式に係る当期純利 益(百万円)	6,921
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式 数(千株)	261,725
潜在株式調整後1株当た り当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数 の内訳(千株)	
新株予約権(千株)	33,461
普通株式増加数(千株)	33,461
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定 に含まれなかった潜在株 式の概要	平成16年6月27日株主総会特別決議に基づ く新株予約権(新株予約権の数1,580個、 新株予約権の目的となる株式の数474,000 株)

(重要な後発事象)

当社は、平成21年4月7日に、下記のとおり2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却を行いました。

1 買入消却の目的

信用取引貸付金の減少に伴う調達資金の返済

2 買入消却銘柄

松井証券株式会社 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

3 買入消却実施日

平成21年4月7日

4 買入消却額

82億98百万円

5 消却後残存額面総額

315億2百万円

6 買入消却のための資金調達の方法

自己資金

7 社債の減少による支払利息の減少見込額

ゼロクーポン社債のため支払利息の減少見込額はありません。

8 業績に与える影響

今回の買入消却により、平成22年3月期において5億81百万円の消却益が発生します。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,738	15,587
預託金	208,012	237,989
金銭の信託	41,503	75,751
トレーディング商品	3,059	1,980
商品有価証券等	—	0
デリバティブ取引	3,059	1,980
自己新株予約権付社債	—	7,717
約定見返勘定	1	49
信用取引資産	207,232	115,246
信用取引貸付金	203,823	98,639
信用取引借証券担保金	3,408	16,608
有価証券担保貸付金	708	3,109
借入有価証券担保金	708	3,109
立替金	65	22
募集等払込金	—	2
短期差入保証金	15,349	2,139
前払費用	163	156
未収収益	4,260	2,977
繰延税金資産	523	192
その他	2,554	2,024
貸倒引当金	△279	△127
流動資産計	505,888	464,814
固定資産		
有形固定資産	684	847
建物	316	297
器具備品	177	360
土地	191	190
無形固定資産	3,291	3,653
ソフトウェア	3,274	3,642
その他	16	11
投資その他の資産	3,433	2,749
投資有価証券	343	320
関係会社株式	450	450
出資金	2	2
長期貸付金	211	204
長期差入保証金	288	293
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	2,099	1,442
その他	1,241	909
貸倒引当金	△1,204	△875
固定資産計	7,407	7,249
資産合計	513,296	472,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	175	192
デリバティブ取引	175	192
信用取引負債	29,720	57,052
信用取引借入金	5,679	17,073
信用取引貸証券受入金	24,041	39,980
有価証券担保借入金	22,278	7,547
有価証券貸借取引受入金	22,278	7,547
預り金	119,965	124,623
受入保証金	128,036	135,112
有価証券等受入未了勘定	16	2
短期借入金	36,050	5,032
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,298
前受収益	61	50
未払金	447	8,338
未払費用	1,926	1,346
未払法人税等	4,759	1,331
賞与引当金	136	86
流動負債計	363,568	369,009
固定負債		
社債	20,000	—
新株予約権付社債	39,800	31,502
長期借入金	5,000	52
未払役員退職慰労金	206	204
固定負債計	65,006	31,758
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	3,746	—
金融商品取引責任準備金	—	2,283
特別法上の準備金計	3,746	2,283
負債合計	432,320	403,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,942	11,944
資本剰余金		
資本準備金	9,790	9,792
資本剰余金合計	9,790	9,792
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	4,250	4,250
繰越利益剰余金	54,860	52,350
利益剰余金合計	59,268	56,759
自己株式	△22	△9,474
株主資本合計	80,977	69,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△6
評価・換算差額等合計	△2	△6
純資産合計	80,975	69,014
負債・純資産合計	513,296	472,063

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	24,521	18,263
委託手数料	22,085	15,888
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2	1
その他の受入手数料	2,424	2,374
トレーディング損益	9	4
金融収益	15,384	8,456
営業収益計	39,915	26,724
金融費用	3,226	2,260
純営業収益	36,689	24,464
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,601	4,096
人件費	2,166	2,021
不動産関係費	459	522
事務費	6,752	6,353
減価償却費	1,072	1,258
租税公課	239	156
貸倒引当金繰入れ	586	—
その他	160	124
販売費・一般管理費計	16,035	14,529
営業利益	20,654	9,935
営業外収益		
損害賠償金収入	7	8
受取配当金	59	51
その他	22	19
営業外収益計	88	79
営業外費用		
シンジケートローン手数料	3	1
その他	6	26
営業外費用計	9	28
経常利益	20,732	9,986
特別利益		
投資有価証券売却益	1,110	13
金融商品取引責任準備金戻入	—	1,463
貸倒引当金戻入額	—	124
その他	—	0
特別利益計	1,110	1,600
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
証券取引責任準備金繰入れ	346	—
電話加入権評価損	0	—
投資有価証券評価損	1	9
その他	0	—
特別損失計	348	17
税引前当期純利益	21,494	11,569
法人税、住民税及び事業税	9,045	3,666
法人税等調整額	△321	991
法人税等合計	8,723	4,656
当期純利益	12,771	6,913

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,922	11,942
当期変動額		
新株の発行	20	2
当期変動額合計	20	2
当期末残高	11,942	11,944
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,770	9,790
当期変動額		
新株の発行	20	2
当期変動額合計	20	2
当期末残高	9,790	9,792
資本剰余金合計		
前期末残高	9,770	9,790
当期変動額		
新株の発行	20	2
当期変動額合計	20	2
当期末残高	9,790	9,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159	159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,250	4,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,250	4,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,279	54,860
当期変動額		
剰余金の配当	△6,190	△9,423
当期純利益	12,771	6,913
当期変動額合計	6,581	△2,510
当期末残高	54,860	52,350
利益剰余金合計		
前期末残高	52,688	59,268
当期変動額		
剰余金の配当	△6,190	△9,423
当期純利益	12,771	6,913
当期変動額合計	6,581	△2,510
当期末残高	59,268	56,759
自己株式		
前期末残高	△22	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△9,452
当期変動額合計	△0	△9,452
当期末残高	△22	△9,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	74,357	80,977
当期変動額		
新株の発行	40	3
剰余金の配当	△6,190	△9,423
当期純利益	12,771	6,913
自己株式の取得	△0	△9,452
当期変動額合計	6,620	△11,958
当期末残高	80,977	69,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	865	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867	△4
当期変動額合計	△867	△4
当期末残高	△2	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	865	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867	△4
当期変動額合計	△867	△4
当期末残高	△2	△6
純資産合計		
前期末残高	75,222	80,975
当期変動額		
新株の発行	40	3
剰余金の配当	△6,190	△9,423
当期純利益	12,771	6,913
自己株式の取得	△0	△9,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867	△4
当期変動額合計	5,753	△11,962
当期末残高	80,975	69,014

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成21年4月28日付けで新任取締役候補を公表しております。内容については次のURLからご覧頂くことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.matsui.co.jp/company/press/pdf/ir/pr090428.pdf>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>